

## 消費者物価地域差指数

### —小売物価統計調査（構造編）2022年（令和4年）結果—

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数<sup>※</sup>を毎年作成しています。

この度、2022年（令和4年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準（=100）とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在地及び政令指定都市）に作成したもの

#### 1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.7）で10年連続、次いで神奈川県（103.1）、一方、物価水準が最も低いのは宮崎県（96.1）で5年連続、次いで群馬県（96.2）
- 物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は、1.09倍と2021年と同率
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

#### 2. 10大費目別の物価水準（5ページ）

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 物価水準が低い宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている
- 「住居」は、東京都が香川県の1.60倍で比率が最も高い
- 「交通・通信」は、東京都が愛知県の1.05倍で比率が最も低い

#### ※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

## 1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で10年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で5年連続
- 物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は、1.09倍と2021年と同率
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

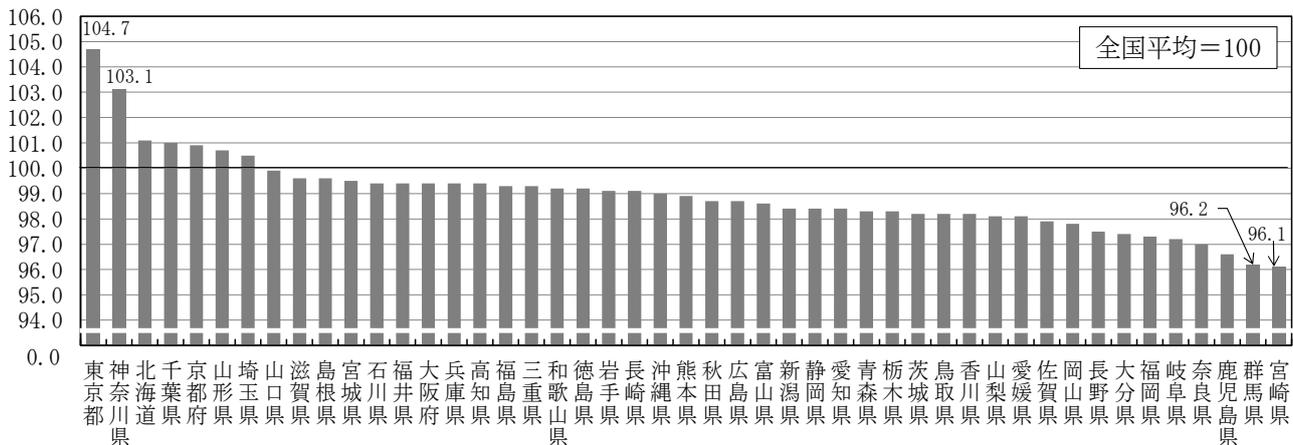
### (1) 都道府県の物価水準

2022年（令和4年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県（103.1）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、10年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.1）で、次いで群馬県（96.2）などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低くなっている。

（図1、別表1）

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.09倍（＝ $104.7 \div 96.1$ ）となっている。これは、2021年（令和3年）の比率1.09倍（＝東京都（104.5） $\div$ 宮崎県（96.2））と同率となっている。

なお、指数が100（全国平均）以上の7都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（表1）

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1
	比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
指数が100以上の都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7

注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表すものではない。

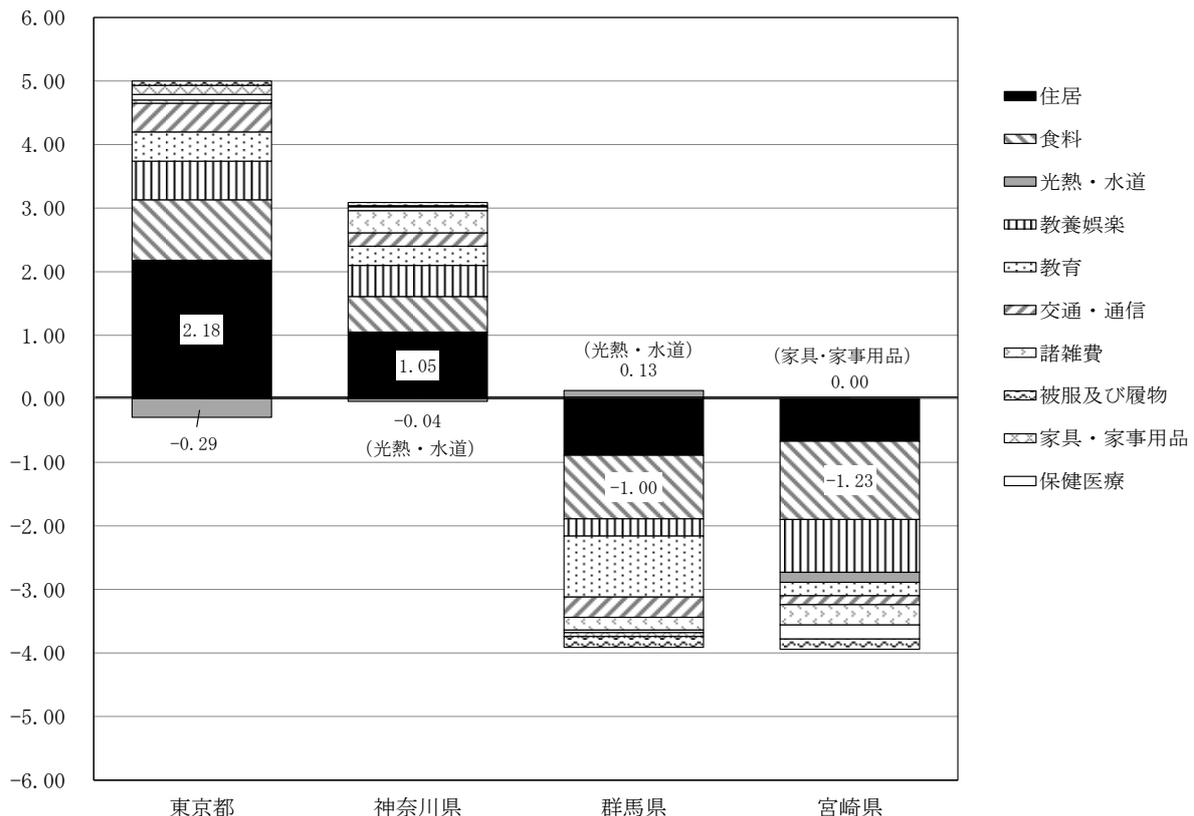
(2) 都道府県の全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（2.18及び1.05）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.29及び-0.04）のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県及び群馬県では「食料」（-1.23及び-1.00）が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、群馬県では「光熱・水道」（0.13）のみとなっている。宮崎県ではマイナスに寄与していない費目は「家具・家事用品」（0.00）のみとなっている。

(図2) (全都道府県分は別表3及び別図)

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、群馬県及び宮崎県）



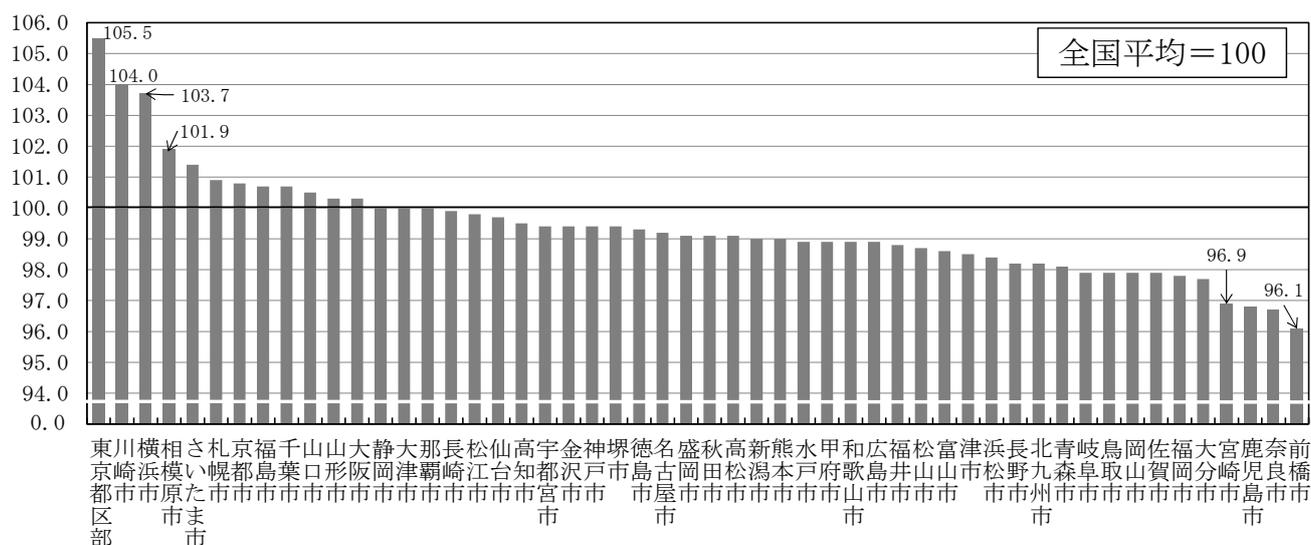
### (3) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市<sup>(注)</sup>別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.5、川崎市104.0、横浜市103.7及び相模原市101.9といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.1及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

(図3、別表2)

(注) 都道府県庁所在市(東京都は東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)を指す。

図3 消費者物価地域差指数(総合)(都市)



## 2. 10大費目別の物価水準

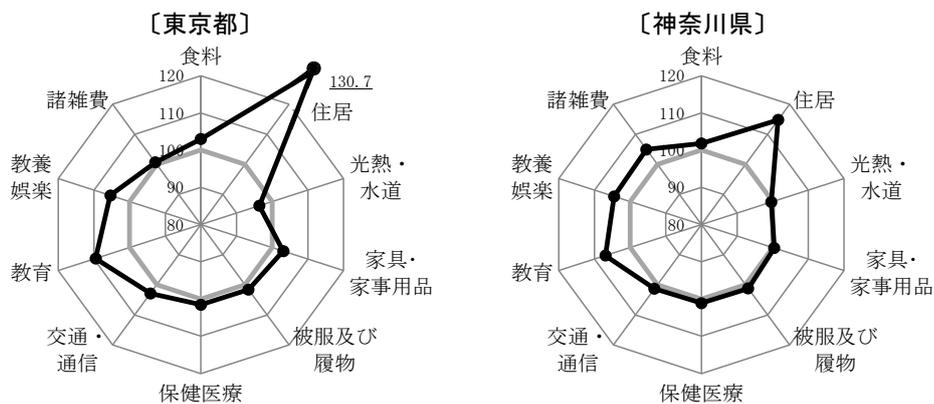
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 物価水準が低い宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている
- 「住居」は、東京都が香川県の1.60倍で比率が最も高い
- 「交通・通信」は、東京都が愛知県の1.05倍で比率が最も低い

### (1) 都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図4-1、別表1)

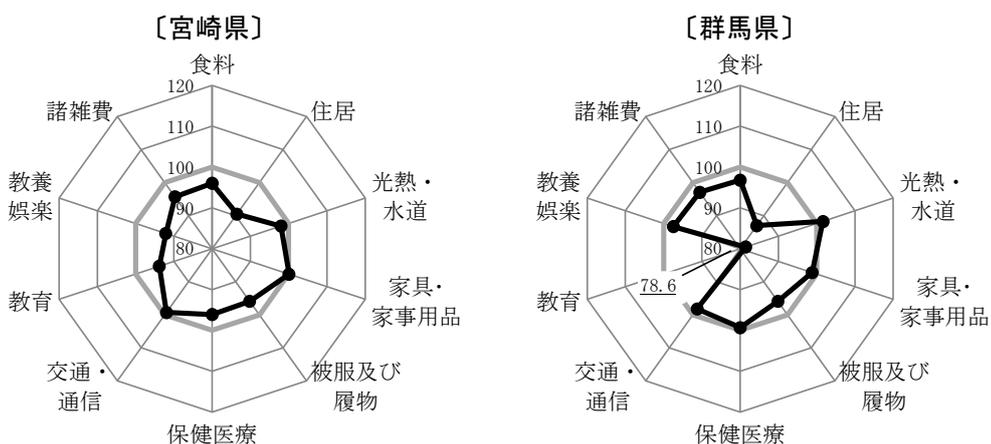
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図4-2、別表1)

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図4-3、別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔長野県〕 他の費目と比べると「食料」は低い、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕 他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」及び「教養・娯楽」も高い傾向にある。</p>	<p>〔香川県〕 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が特に高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔大阪府〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が低い。一方で「教育」は極めて高い。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔福井県〕 他の費目と比べても「家具・家事用品」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p> <p>食料 120 住居 80 光熱・水道 100 家具・家事用品 104.1 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低いが、「住居」は更に低い。</p> <p>食料 120 住居 80 光熱・水道 100 家具・家事用品 93.3 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>
被服及び履物	<p>〔石川県〕 他の費目と比べても「被服及び履物」が高い。一方で「住居」は極めて低い。</p> <p>食料 120 住居 80 光熱・水道 100 家具・家事用品 100 被服及び履物 108.6 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>	<p>〔鹿児島県〕 他の費目と比べると「被服及び履物」よりも「住居」の方が低い。</p> <p>食料 120 住居 80 光熱・水道 100 家具・家事用品 100 被服及び履物 92.1 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>
保健医療	<p>〔福井県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも「家具・家事用品」、「食料」及び「教育」の方が高い。</p> <p>食料 120 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 104.1 被服及び履物 100 保健医療 101.8 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>	<p>〔宮崎県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が、「住居」など6費目ある。</p> <p>食料 120 住居 80 光熱・水道 100 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 96.1 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>
交通・通信	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など5費目ある。</p> <p>食料 120 住居 120 光熱・水道 100 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 102.9 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>	<p>〔愛知県〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも「住居」及び「家具・家事用品」の方が低い。</p> <p>食料 120 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 80 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 97.6 教育 100 教養娯楽 100 諸雑費 110</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>〔和歌山〕 他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔群馬県〕 他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。</p>
教養娯楽	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔宮崎県〕 他の費目と比べると「教養娯楽」よりも「住居」の方が低い。</p>
諸雑費	<p>〔神奈川県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は低いが、「住居」は更に低い。</p>

## (2) 都道府県の10大費目別比率

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率をみると、「住居」が1.60倍（＝東京都（130.7）÷香川県（81.6））と最も高く、次いで「教育」（1.58倍）、「光熱・水道」（1.27倍）などとなっている。

一方、比率が最も低いのは、「交通・通信」の1.05倍で、次いで「保健医療」の1.06倍などとなっている。

比率について、2021年の結果と比較すると、「総合」は1.09倍と同率となっている。10大費目別にみると、「教育」（0.05ポイント）、「被服及び履物」（0.03ポイント）、「光熱・水道」（0.02ポイント）などで拡大している。一方、「住居」（-0.02ポイント）、「交通・通信」（-0.01ポイント）は縮小している。

(表2)

表2 10大費目別比率（都道府県）

(全国平均=100)

10大費目	指数（2022年）				比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2022年	2021年	差（2022年-2021年）
総合	東京都	104.7	宮崎県	96.1	1.09	1.09	0.00
食料	沖縄県	105.3	長野県	95.5	1.10	1.09	0.01
住居	東京都	130.7	香川県	81.6	1.60	1.62	-0.02
光熱・水道	北海道	114.7	大阪府	90.6	1.27	1.25	0.02
家具・家事用品	福井県	104.1	沖縄県	93.3	1.12	1.11	0.01
被服及び履物	石川県	108.6	鹿児島県	92.1	1.18	1.15	0.03
保健医療	福井県	101.8	宮崎県	96.1	1.06	1.06	0.00
交通・通信	東京都	102.9	愛知県	97.6	1.05	1.06	-0.01
教育	和歌山県	124.5	群馬県	78.6	1.58	1.53	0.05
教養娯楽	東京都	105.4	宮崎県	92.1	1.14	1.13	0.01
諸雑費	神奈川県	105.0	沖縄県	91.1	1.15	1.15	0.00

別表 1 10大費目別消費者物価

都道府県	総合		家賃を除く総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位
北海道	101.1	3	102.0	3	101.9	8	85.7	38	114.7	1	101.7	10
青森県	98.3	31	99.3	25	98.0	38	87.6	34	110.0	5	101.6	11
岩手県	99.1	21	99.6	22	97.8	40	92.7	20	111.2	2	98.8	27
宮城県	99.5	11	99.7	19	98.2	36	96.3	6	103.4	16	101.8	9
秋田県	98.7	25	99.2	26	98.9	29	85.7	38	107.3	11	100.5	17
山形県	100.7	6	101.1	4	102.3	6	96.3	6	110.4	3	96.5	43
福島県	99.3	17	99.8	15	99.2	27	90.9	24	108.6	7	100.5	17
茨城県	98.2	33	98.6	36	98.1	37	95.2	15	108.0	8	95.3	45
栃木県	98.3	31	98.7	34	98.9	29	87.2	35	100.8	24	102.9	4
群馬県	96.2	46	96.8	47	96.8	45	87.0	36	101.6	19	98.8	27
埼玉県	100.5	7	100.1	10	98.4	33	108.9	4	96.2	43	102.6	6
千葉県	101.0	4	100.5	7	100.3	19	111.6	3	101.7	18	101.9	8
東京都	104.7	1	102.8	1	103.0	3	130.7	1	96.4	42	103.1	3
神奈川県	103.1	2	102.4	2	101.8	9	114.8	2	99.6	29	100.4	19
新潟県	98.4	28	98.7	34	100.1	23	86.4	37	99.2	33	96.6	42
富山県	98.6	27	99.0	30	101.6	11	93.9	19	98.3	34	98.9	26
石川県	99.4	12	100.1	10	102.7	4	82.7	46	99.6	29	98.2	34
福井県	99.4	12	99.8	15	103.6	2	88.0	32	94.5	45	104.1	1
山梨県	98.1	36	98.6	36	98.8	31	95.0	17	100.8	24	99.0	25
長野県	97.5	40	98.0	42	95.5	47	88.1	31	105.4	13	98.1	35
岐阜県	97.2	43	97.8	43	97.7	41	83.0	45	97.8	36	95.7	44
静岡県	98.4	28	98.6	36	97.9	39	95.8	9	100.2	27	102.3	7
愛知県	98.4	28	98.8	32	98.4	33	94.6	18	99.4	31	97.3	38
三重県	99.3	17	99.7	19	100.7	16	95.4	12	101.2	22	98.6	32
滋賀県	99.6	9	99.9	13	99.0	28	95.3	14	96.2	43	102.9	4
京都府	100.9	5	100.7	5	100.9	14	101.0	5	97.0	39	97.1	39
大阪府	99.4	12	99.5	23	99.3	26	95.6	11	90.6	47	99.1	23
兵庫県	99.4	12	99.5	23	100.3	19	95.7	10	94.3	46	100.9	14
奈良県	97.0	44	97.6	44	97.1	43	84.1	42	97.5	38	98.7	30
和歌山県	99.2	19	100.0	12	100.2	22	88.8	29	96.7	41	98.0	36
鳥取県	98.2	33	99.1	28	101.7	10	83.1	44	107.1	12	96.8	41
島根県	99.6	9	100.2	9	102.4	5	87.7	33	110.3	4	97.1	39
岡山県	97.8	39	98.4	40	100.0	24	84.0	43	104.2	14	98.0	36
広島県	98.7	25	99.1	28	101.5	12	88.8	29	103.8	15	95.0	46
山口県	99.9	8	100.7	5	102.3	6	96.1	8	108.7	6	100.9	14
徳島県	99.2	19	99.8	15	101.1	13	92.6	21	101.5	21	99.8	21
香川県	98.2	33	99.2	26	100.4	18	81.6	47	100.8	24	104.0	2
愛媛県	98.1	36	98.9	31	100.3	19	85.3	41	102.6	17	101.4	12
高知県	99.4	12	99.9	13	100.7	16	95.2	15	99.8	28	99.1	23
福岡県	97.3	42	98.3	41	97.4	42	89.5	28	99.3	32	98.5	33
佐賀県	97.9	38	98.8	32	96.9	44	91.6	23	107.4	10	98.8	27
長崎県	99.1	21	99.8	15	99.9	25	92.1	22	107.9	9	100.8	16
熊本県	98.9	24	99.7	19	100.8	15	95.4	12	97.6	37	99.3	22
大分県	97.4	41	98.5	39	98.8	31	85.6	40	101.1	23	101.2	13
宮崎県	96.1	47	97.0	46	96.0	46	90.5	26	98.0	35	100.1	20
鹿児島県	96.6	45	97.1	45	98.3	35	90.6	25	96.8	40	98.7	30
沖縄県	99.0	23	100.3	8	105.3	1	89.9	27	101.6	19	93.3	47

地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		都道府県
指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	
106.9	3	101.5	2	100.6	9	93.1	25	99.1	12	101.5	5	北海道
103.4	6	98.7	37	99.4	26	92.5	30	95.6	36	94.1	45	青森県
98.1	31	100.7	11	100.0	19	90.6	34	98.6	15	97.5	34	岩手県
99.3	23	101.0	7	100.0	19	92.7	27	100.2	7	101.5	5	宮城県
100.9	16	98.8	33	99.9	21	84.5	44	98.7	14	100.3	13	秋田県
93.6	46	97.3	45	101.4	2	101.6	11	97.0	24	97.0	37	山形県
101.8	11	99.1	29	100.1	18	94.5	22	94.7	41	100.7	11	福島県
96.9	37	98.7	37	97.7	46	93.0	26	97.5	19	97.9	32	茨城県
107.3	2	99.7	23	98.8	35	97.5	14	94.6	42	99.8	19	栃木県
95.9	40	99.3	26	98.2	43	78.6	47	97.5	19	97.1	36	群馬県
104.4	5	100.1	18	100.6	9	97.5	14	102.7	3	101.5	5	埼玉県
97.7	35	99.7	23	99.4	26	96.8	17	101.9	4	100.2	15	千葉県
101.6	14	101.5	2	102.9	1	109.5	5	105.4	1	100.7	11	東京都
101.2	15	101.1	5	101.3	3	106.9	6	104.5	2	105.0	1	神奈川県
102.9	8	99.3	26	99.2	29	92.6	28	99.3	11	99.4	23	新潟県
100.0	20	101.1	5	98.9	33	80.5	46	95.4	38	101.4	9	富山県
108.6	1	100.3	13	98.5	41	103.5	8	97.2	22	99.8	19	石川県
100.2	18	101.8	1	100.3	14	103.5	8	93.7	44	98.3	30	福井県
98.3	28	98.8	33	99.8	23	87.9	40	96.9	25	96.7	40	山梨県
99.7	21	98.8	33	100.9	5	87.5	41	98.2	16	98.9	28	長野県
99.3	23	98.8	33	100.8	6	91.7	33	97.5	19	100.3	13	岐阜県
99.0	25	100.3	13	100.5	12	85.4	43	99.4	10	97.0	37	静岡県
97.8	33	100.2	16	97.6	47	99.5	12	100.1	9	100.1	17	愛知県
98.6	27	98.2	44	100.4	13	95.4	21	96.9	25	99.4	23	三重県
98.0	32	99.0	30	100.6	9	115.1	4	96.4	30	104.6	2	滋賀県
96.8	38	98.4	40	101.3	3	115.7	3	101.6	5	102.9	3	京都府
98.2	29	99.3	26	100.7	8	120.8	2	101.0	6	99.7	21	大阪府
101.7	12	98.7	37	98.6	40	104.9	7	100.2	7	101.5	5	兵庫県
97.4	36	98.9	31	99.1	31	96.8	17	99.0	13	98.2	31	奈良県
98.2	29	100.9	9	100.8	6	124.5	1	95.7	35	97.4	35	和歌山県
103.2	7	98.4	40	98.7	37	89.4	37	93.9	43	97.8	33	鳥取県
95.8	44	100.0	21	99.9	21	96.0	19	95.0	39	98.4	29	島根県
99.7	21	100.8	10	98.0	45	88.8	38	95.5	37	99.5	22	岡山県
95.9	40	99.5	25	99.8	23	97.6	13	96.1	33	97.0	37	広島県
99.0	25	101.2	4	98.8	35	84.2	45	96.0	34	99.0	25	山口県
102.4	10	98.3	43	98.4	42	95.8	20	96.9	25	99.9	18	徳島県
95.8	44	98.4	40	100.3	14	92.5	30	96.3	31	102.7	4	香川県
100.9	16	100.2	16	99.0	32	88.4	39	97.1	23	96.4	42	愛媛県
102.5	9	101.0	7	100.2	17	93.6	24	96.6	29	100.8	10	高知県
96.3	39	100.3	13	98.7	37	92.6	28	98.1	17	99.0	25	福岡県
101.7	12	100.1	18	100.3	14	89.5	36	93.5	45	99.0	25	佐賀県
106.7	4	100.1	18	99.7	25	87.0	42	95.0	39	96.6	41	長崎県
100.2	18	100.6	12	99.2	29	90.5	35	96.8	28	100.2	15	熊本県
95.9	40	97.1	46	98.9	33	103.2	10	96.2	32	94.0	46	大分県
95.9	40	96.1	47	99.3	28	93.8	23	92.1	47	95.7	43	宮崎県
92.1	47	99.8	22	98.1	44	96.9	16	93.0	46	95.2	44	鹿児島県
97.8	33	98.9	31	98.7	37	91.8	32	98.0	18	91.1	47	沖縄県

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均＝100）

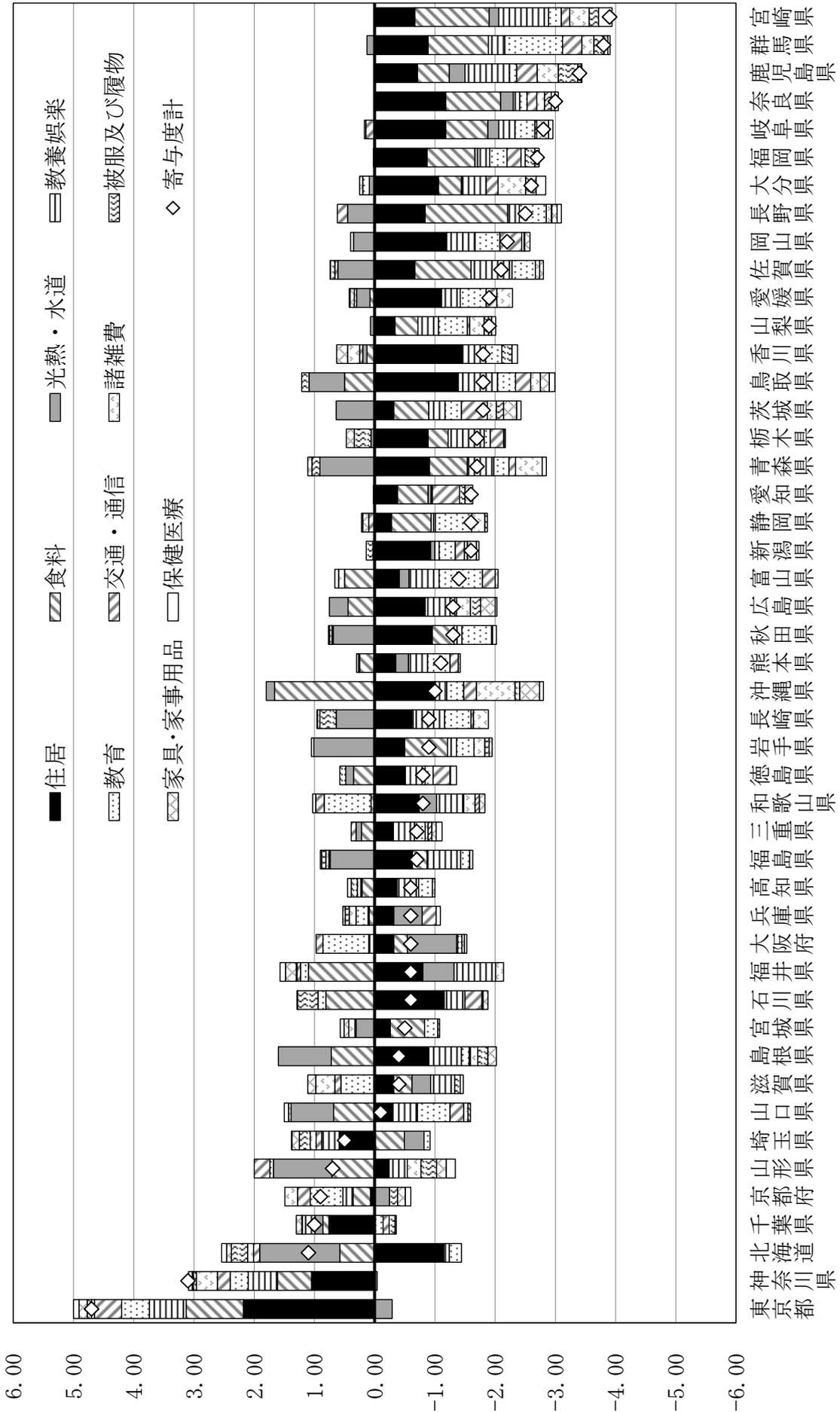
都市		総合		家賃を除く総合		食料		都市		総合		家賃を除く総合		食料	
		指数	順位	指数	順位	指数	順位			指数	順位	指数	順位	指数	順位
都道府県庁所在市	札幌市	100.9	6	101.8	4	102.8	7	都道府県庁所在市	神戸市	99.4	20	99.4	31	99.9	30
	青森市	98.1	42	99.0	37	98.8	39		奈良市	96.7	51	97.3	51	96.8	51
	盛岡市	99.1	26	99.5	27	98.8	39		和歌山市	98.9	31	100.0	18	100.5	25
	仙台市	99.7	18	99.8	22	98.6	41		鳥取市	97.9	43	98.9	39	101.5	16
	秋田市	99.1	26	99.5	27	99.4	35		松江市	99.8	17	100.3	13	102.9	6
	山形市	100.3	11	101.0	9	101.9	12		岡山市	97.9	43	98.3	48	100.5	25
	福島市	100.7	8	101.1	8	102.2	9		広島市	98.9	31	99.2	36	101.7	13
	水戸市	98.9	31	99.3	34	96.9	50		山口市	100.5	10	101.3	6	103.3	2
	宇都宮市	99.4	20	99.9	21	100.5	25		徳島市	99.3	24	100.3	13	103.0	5
	前橋市	96.1	52	96.7	52	97.0	49		高松市	99.1	26	100.0	18	101.4	18
	さいたま市	101.4	5	101.3	6	99.2	37		松山市	98.7	36	99.5	27	100.7	22
	千葉市	100.7	8	100.8	10	101.4	18		高知市	99.5	19	100.0	18	101.0	20
	東京都区部	105.5	1	103.2	1	103.2	3		福岡市	97.8	47	98.6	45	97.7	47
	横浜市	103.7	3	102.9	2	102.0	11		佐賀市	97.9	43	98.6	45	97.5	48
	新潟市	99.0	29	99.4	31	101.5	16		長崎市	99.9	16	100.2	15	100.6	24
	富山市	98.6	37	99.0	37	102.2	9		熊本市	99.0	29	99.8	22	100.1	29
	金沢市	99.4	20	100.1	17	102.8	7		大分市	97.7	48	98.9	39	99.9	30
	福井市	98.8	35	99.4	31	103.1	4		宮崎市	96.9	49	97.8	49	98.3	45
	甲府市	98.9	31	99.5	27	100.7	22		鹿児島市	96.8	50	97.5	50	98.4	43
	長野市	98.2	40	98.8	43	96.2	52		那覇市	100.0	13	100.8	10	106.1	1
岐阜市	97.9	43	98.5	47	97.8	46									
静岡市	100.0	13	99.8	22	99.1	38									
名古屋市	99.2	25	99.3	34	99.3	36	政令指定都市	川崎市	104.0	2	102.5	3	101.7	13	
津市	98.5	38	98.9	39	98.4	43		相模原市	101.9	4	101.6	5	101.6	15	
大津市	100.0	13	100.2	15	99.9	30		浜松市	98.4	39	98.7	44	98.5	42	
京都市	100.8	7	100.6	12	100.9	21		堺市	99.4	20	99.6	26	99.6	34	
大阪市	100.3	11	99.7	25	100.5	25		北九州市	98.2	40	98.9	39	99.8	33	

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.58	-1.15	1.33	0.08	0.27	0.08	0.10	-0.20	-0.09	0.10
青森県	-0.63	-0.91	0.91	0.07	0.13	-0.07	-0.11	-0.25	-0.44	-0.44
岩手県	-0.71	-0.50	1.01	-0.05	-0.07	0.04	0.00	-0.29	-0.15	-0.18
宮城県	-0.57	-0.26	0.31	0.08	-0.03	0.06	0.00	-0.22	0.02	0.10
秋田県	-0.36	-0.96	0.69	0.02	0.04	-0.06	-0.02	-0.49	-0.13	0.02
山形県	0.71	-0.24	0.97	-0.16	-0.26	-0.15	0.26	0.06	-0.30	-0.23
福島県	-0.24	-0.63	0.74	0.02	0.07	-0.05	0.02	-0.15	-0.56	0.05
茨城県	-0.58	-0.32	0.64	-0.22	-0.12	-0.07	-0.43	-0.27	-0.27	-0.15
栃木県	-0.33	-0.89	0.06	0.13	0.28	-0.02	-0.22	-0.10	-0.60	-0.01
群馬県	-1.00	-0.89	0.13	-0.06	-0.17	-0.04	-0.32	-0.96	-0.27	-0.20
埼玉県	-0.49	0.59	-0.33	0.12	0.18	0.01	0.09	-0.10	0.29	0.10
千葉県	0.10	0.76	0.13	0.09	-0.10	-0.02	-0.10	-0.14	0.21	0.01
東京都	0.95	2.18	-0.29	0.14	0.07	0.09	0.45	0.46	0.61	0.05
神奈川県	0.56	1.05	-0.04	0.02	0.05	0.06	0.21	0.30	0.49	0.35
新潟県	0.03	-0.93	-0.07	-0.15	0.11	-0.04	-0.15	-0.27	-0.07	-0.05
富山県	0.50	-0.41	-0.16	-0.05	0.00	0.06	-0.21	-0.72	-0.50	0.10
石川県	0.81	-1.15	-0.05	-0.08	0.34	0.01	-0.28	0.13	-0.30	-0.02
福井県	1.10	-0.80	-0.52	0.18	0.01	0.09	0.06	0.13	-0.69	-0.13
山梨県	-0.38	-0.34	0.07	-0.05	-0.07	-0.07	-0.04	-0.48	-0.34	-0.24
長野県	-1.37	-0.84	0.45	-0.09	-0.01	-0.07	0.17	-0.45	-0.19	-0.08
岐阜県	-0.70	-1.18	-0.18	-0.20	-0.03	-0.07	0.15	-0.33	-0.27	0.02
静岡県	-0.66	-0.28	0.01	0.10	-0.04	0.02	0.09	-0.60	-0.07	-0.22
愛知県	-0.51	-0.38	-0.05	-0.13	-0.09	0.01	-0.45	-0.02	0.01	0.00
三重県	0.22	-0.31	0.09	-0.07	-0.06	-0.10	0.08	-0.18	-0.35	-0.05
滋賀県	-0.30	-0.32	-0.31	0.13	-0.09	-0.05	0.10	0.56	-0.40	0.32
京都府	0.29	0.07	-0.25	-0.13	-0.13	-0.09	0.21	0.54	0.17	0.21
大阪府	-0.22	-0.32	-0.82	-0.04	-0.07	-0.04	0.11	0.76	0.10	-0.02
兵庫県	0.09	-0.32	-0.47	0.04	0.07	-0.07	-0.23	0.20	0.02	0.11
奈良県	-0.91	-1.18	-0.21	-0.06	-0.11	-0.06	-0.16	-0.12	-0.11	-0.13
和歌山県	0.06	-0.74	-0.29	-0.09	-0.07	0.05	0.14	0.78	-0.45	-0.19
鳥取県	0.50	-1.39	0.59	-0.15	0.12	-0.09	-0.25	-0.30	-0.65	-0.16
島根県	0.72	-0.90	0.88	-0.14	-0.17	0.00	-0.02	-0.13	-0.54	-0.12
岡山県	0.00	-1.20	0.35	-0.09	-0.01	0.05	-0.36	-0.41	-0.47	-0.04
広島県	0.44	-0.84	0.31	-0.24	-0.17	-0.03	-0.03	-0.08	-0.41	-0.23
山口県	0.68	-0.29	0.71	0.04	-0.04	0.07	-0.23	-0.54	-0.42	-0.07
徳島県	0.35	-0.51	0.13	-0.01	0.10	-0.10	-0.28	-0.13	-0.33	0.00
香川県	0.13	-1.45	0.07	0.18	-0.17	-0.09	0.05	-0.27	-0.39	0.20
愛媛県	0.08	-1.11	0.22	0.07	0.04	0.01	-0.18	-0.43	-0.31	-0.26
高知県	0.21	-0.35	-0.02	-0.04	0.10	0.06	0.02	-0.23	-0.36	0.06
福岡県	-0.79	-0.87	-0.05	-0.07	-0.16	0.02	-0.23	-0.29	-0.20	-0.07
佐賀県	-0.93	-0.67	0.61	-0.06	0.07	0.01	0.05	-0.39	-0.68	-0.07
長崎県	-0.02	-0.62	0.64	0.04	0.27	0.01	-0.04	-0.44	-0.52	-0.25
熊本県	0.25	-0.35	-0.21	-0.03	0.01	0.03	-0.14	-0.37	-0.32	0.01
大分県	-0.38	-1.06	0.09	0.05	-0.17	-0.16	-0.20	0.11	-0.41	-0.46
宮崎県	-1.23	-0.67	-0.16	0.00	-0.16	-0.22	-0.14	-0.21	-0.83	-0.32
鹿児島県	-0.53	-0.71	-0.26	-0.06	-0.32	-0.01	-0.34	-0.12	-0.74	-0.35
沖縄県	1.66	-1.01	0.14	-0.33	-0.08	-0.06	-0.21	-0.28	-0.19	-0.64

別図 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）



## 参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

### （１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

その後、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査については、調査の改善・効率化及び内容の充実のため2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止し、民間データを用いた分析に移行している。

### （２）地域別価格差調査の概要

目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の91市 <sup>※</sup>
調査月	奇数月
調査品目	57品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定

※ [https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/k\\_1.html](https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/k_1.html) に掲載

調査市の名称及び区域は、2019年6月25日現在による。

### （３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

### （４）集計に用いた価格

集計に用いた価格は、地域別価格差調査の価格及び当該年の動向編で調査した価格である。なお、一部の品目については、モデル式により算出した価格を用いている。

詳細は、[https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/est\\_2020.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/est_2020.pdf) を参照

### （５）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

〈問合せ先〉



**総務省統計局**

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ  
<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>
- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat） <https://www.e-stat.go.jp/>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/>) から。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。